



## 原発事故 甲状腺被ばくはどのように矮小化されたのか

2月18日、原子力規制委員会「緊急時の甲状腺被ばく線量モニタリングに関する検討チーム」の第1回会合が開かれた。検討チームは、原発事故時の放射性ヨウ素による内部被ばく線量の調査について検討する。第1回会合は対象者や地域をできるだけ絞り、調査の簡略化を意図するものだった。福島原発事故時の不十分な被ばく調査を反省することもなく、当時の実態を検証することさえしない。

この本で東京新聞の榊原記者は、福島原発事故後の被ばく調査が被ばく線量の矮小化に繋がったことを丹念に追い、放医研の裏仕事を暴いている。6年がかりで情報公開を繰り返し、集めた2万枚の資料を基に、あらゆる関係者に足を運び取材して得た記録だ。規制委の「甲状腺被ばく線量モニタリング」縮小の動きを止めるためにも、ぜひ一読して欲しい。内容の一部を紹介する。

### ❖ わずか1,080人で甲状腺被ばく調査は幕引き

今年1月の福島県甲状腺がん検討委員会で、甲状腺がん・がん疑いが250人を超え、事故時0歳と2歳（検査時9歳と11歳）だった子どもの罹患も報告された。しかし、国は福島の被ばく線量が少ないことを理由に事故との関連を否定する。甲状腺被ばく測定は、事故2週間後の3月24日～30日に飯舘村・川俣町・いわき市の15歳以下の子どもわずか1,080人を測定し、全員甲状腺等価線量が100mSvを下回ったので、それ以上の被ばくはないものとされた。

測定者は、「放射性ヨウ素の半減期は8日、できるだけ短期間の測定が必要で、人手と対象者集めは限られた。原発から20km圏内は早期に避難を済ませ、20～30kmは屋内退避をしており、被ばく量は少ない。屋内退避も避難もしていない30km圏外で、モニタリングポストやSPEEDIのデータから最もハイリスクなのは飯舘村と考えた」と言う。国側が決めたハイリスク群だけの調査で基準値以下なら、その後がんが発生しても事故とは無関係にするわけだ。

4月26日、放医研の明石氏は官邸で官房長官、経産省、文科省、厚労省、放医研などに「住民の被ばく線量は低く、疫学調査の必要はない」と進言した。なぜ1,080人しか調査しなかったのか、双葉地区で100mSvが測定された少女はどうなったのか等、それらは闇の中だ。

### ❖ 放医研に「10万cpm多数」「ハイリスク群：双葉地区」の文書

原発事故避難者は体表面の被ばく量測定（スクリーニング）を受け、「基準値以下」の証明を得て避難する。事故前の福島県のマニュアルでは「甲状腺等価線量100mSvになりうる値は13,000cpm。その基準値を超えれば内部被ばくの可能性があるため甲状腺被ばく測定を行う。その際、体表面についた汚染の影響を避けるため除染してから行う」のがスクリーニングの位置づけだった。ところが現実には、スクリーニング基準値を超える避難者が続出し、足止めされる避難者が多数いて避難が進まない。そこで福島県は、14日以降、基準値を10万cpmへと大幅に引き上げ、測定手順を簡略化した。この引き上げによって、甲状腺被ばく測定は省略された。放医研には「10万cpm多数」「ハイリスク群：双葉地区住民、作業員等」などが報告されている。それを無視して、放医研は「10万cpmは0.17mSv（胃検診の4分の1）に相当」というデータラメな計算メモを測定者に共有させ、健康被害を否定した。

この本には「被ばくのせいでがんになった」と感じながらその証拠を持たない人を支え、同じことを繰り返させないため「終わったことにしない」という榊原記者の強い意志が示されている。